参考様式第１-28 号（規則第８条第 26 号関係） （日本産業規格Ａ列４） Ｄ・Ｅ・Ｆ（規則第10 条第２項第３号ホに適合することを証する書面）

外 国 の 所 属 機 関 に よ る 証 明 書

（団体監理型技能実習）

技能実習生（候補者を含む。）について、下記の事項を証明します。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①技能実習生の氏名  ※ 複数名について記載する場合には適宜欄を追加すること。記載しきれない場合には、別紙に記載することも可とし、当欄には「別紙のとおり」と記載すること。 |  | | | | |
| ${no} | ローマ字 | ${name\_romaji} | 所属事業所  所属部署 | （雇用形態：${dep\_type}） |
| 漢字 | ${name\_kanji} | 職種 | ${dep\_name} |
| ②技能実習の期間中の処遇 | ${ck\_traging\_1} 技能実習生との関係を継続（「現職にとどめる」、「休職とする」など）  ${ck\_traging\_2} 退職  ${ck\_traging\_3} その他（${ck\_traging\_3\_note}） | | | | |
| ③技能実習の終了後の措置予定 | ${check\_finish\_1}  ${check\_finish\_2}  ${check\_finish\_3} | | | | |

（注意）

１ ①は、ローマ字で旅券（未発給の場合、発給申請において用いるもの）と同一の氏名を記載するほか、漢字の氏名がある場合にはローマ字の氏名と併せて、漢字の氏名も記載すること。

２ 個人農業者や家族経営の事業に従事していた者等の場合は、地方政府、業界団体等による証明でも差し支えない。

上記の記載内容は、事実と相違ありません。また、団体監理型技能実習の準備に関し、技能実習に関する法令に違反することは、決していたしません。

${y\_sign}年${m\_sign}月${d\_sign}日 作成

外国の所属機関の名称 ${sign\_company\_name}

作成責任者 役職・氏名 ${sign\_name}